

福島医療・福祉機器開発・事業化事業費補助金

公 募 要 領

公募期間

平成27年12月28日（月）～平成28年1月8日（金）17：00必着

平成27年12月

福 島 県

問合わせ先

福島県商工労働部産業創出課医療関連産業集積推進室
森澤（モリサワ） 安田（ヤスタ）

福島市杉妻町2-16 県庁西庁舎10階

電 話 024-521-7282

FAX 024-521-7932

目 次

1	事業の目的	P. 3
2	募集対象者	P. 3
3	補助対象となる経費と補助率	P. 3
4	投資額の要件	P. 5
5	事業規模・期間	P. 5
6	補助金の支払い	P. 5
7	応募手続等の概要	P. 5
8	審査及び結果通知について	P. 7
9	補助事業者の責務	P. 7
10	その他	P. 8
11	申請書記載要領	P. 10

1 事業の目的

本県における医療福祉機器産業の更なる発展と、雇用の創出による復興の加速化を目的とし、医療福祉機器の実証・事業化事業に取り組む企業を支援する。

2 募集対象者

医療福祉機器関連産業分野において企業が実施する、医療福祉機器及び、医療福祉機器の一部を構成することを前提とした部品の開発に伴う、実証及び事業化※のための施設等を福島県内に整備する事業を行う以下の企業。

① ふくしま医療福祉機器開発事業費補助金の事業者又は委託者として開発実績のある企業

② その他、上記の定義に該当する企業

※ 「事業化」には増産を含む。

3 補助対象となる経費と補助率

以下の表の経費について、県が合理的と判断する範囲に限り補助対象となります。

※ 区分1～3の合計補助金申請額の上限は110,735千円です。

※ 区分4～10の合計補助金申請額の上限は、16,696千円です。

経費区分	内 容
1 土地取得費	補助事業を行うために直接必要な土地を取得する際の関連経費
2 建築費	補助事業を行うために直接必要な建物及び構築物を建築する際の関連経費
3 機械設備費	補助事業を行うために直接必要な機械設備及び備品（ソフトウェアを含む）の購入、試作、改良、据付又は修繕に要する経費 ※消耗品として購入し、組み上げて1年以上使用するもので、かつ10万円以上となるものについては、機械設備費となる。また、税込み50万円以上となるものについては、取得財産として報告すること。
4 謝金	補助事業を行うために直接必要な、外部の専門知識の提供等を得たものに対する謝礼 なお、諸謝金の単価は、企業の規定によるが、業務の内容に応じた常識的な範囲とし、それに基づき支出するものとする。
5 旅費	補助事業を行うために直接必要な、旅費規程等により算定された滞在費及び交通費等の旅行に要する経費（展示会出展に係る旅費を含む）
6 事務経費	補助事業を行うために直接必要な以下の経費

	1) 印刷製本費 *印刷又は製本を目的とする場合の対価 2) マーケティング調査費用等 3) 展示会出展経費等 *当補助事業の成果物を発表・出展するために要する経費等 4) 薬事申請等関連経費 *PMDA、FDA、CEマーク、第三者認証、医療機器製造業許可及び医療機器製造販売業許可等に関する経費 5) その他別に定める事務経費
7 消耗品費	機械開発・製造に直接関わるもの（汎用なものを除く） *消耗品費とは、単年度で消耗してしまうもの又は、10万円未満のものをいう。
8 外注費	補助事業を行うために直接必要な、外注加工及び各種試験等に要する経費（ソフトウェアを含む）
9 人件費	補助事業について必要な福島県内で雇用している者の人件費
10 その他	その他知事が認めるもの

注 使用実績の把握が困難な材料等は、補助対象経費とはならない。

※ 不明な点は福島県商工労働部産業創出課医療関連産業集積推進室にお問い合わせください。

補 助 率

企業区分	補助率
中小企業	2 / 3
大企業	1 / 2
ふくしま医療福祉機器開発事業費補助事業を実施中の企業または完了した企業及びそれらの委託先の企業	2 / 3

※ 「中小企業」とは、中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条に規定する中小企業者をいう。

※ 「大企業」とは、中小企業以外の企業をいう。

4 投資額の要件

次の表の左欄のそれぞれの場合について、右欄の投資額を下限とします。

補助対象経費に土地取得費又は建築費を含む場合	投資額 5,000 万円以上
補助対象経費に土地取得費及び建築費を含まない場合	投資額 1 億円以上

5 事業規模・期間

事業規模は、補助金額（上限額）で、**127,431 千円**です。

※予算状況や申請状況により上限額が調整される場合があります。

事業期間は、交付決定日～平成 28 年 3 月 31 日です。

6 補助金の支払い

① 今回提出された申請書の内容を厳正に審査した上で、所定の手続きを経て補助金の額を決定します。

② 補助金の支払いは、原則、補助事業完了後、補助事業実績報告書の提出を受け、額の確定後の精算払いとなります。

また、補助金交付決定後において、特に必要と認められる場合には、事業の実施状況の確認等、所定の手続きを経た上で、1 回に限り、補助対象経費のうち支払いが完了した部分の 1/2 を限度とし、かつ、交付決定額の 1/2 を上限として、期中の補助金支払いが認められることがあります。

7 応募手続等の概要

(1) 公募期間

平成 27 年 12 月 28 日（月）～ 平成 28 年 1 月 8 日（金）17:00 必着

※ 募集は交付規程の施行を前提とします。

(2) 提出先（問い合わせ先）

提出書類は郵送または持参により提出してください。

福島県商工労働部医療関連産業集積推進室

森澤（モリサワ） 安田（ヤスタ）

福島市杉妻町 2-16 県庁西庁舎 10 階

電 話 024-521-7282

FAX 024-521-7935

※受付時間 9:00～12:00 及び 13:00～17:00

（注 1）FAX 及び電子メールによる提出は受け付けません。また資料に不備がある場合は、審査対象となりませんので、注意して記入してください。

（注 2）締切りを過ぎての提出は受け付けません。

(3) 事前相談、問い合わせ先

- ①申請しようとする企業は、事業内容、投資計画、雇用計画等について、必ず事前に県に対して説明、相談をお願いします。
- ②事前相談及び申請書提出にあたっては、県との時間調整を行った上で来庁してください。（電話：０２４－５２１－７２８２）

(4) 提出書類について

- ①提出に際しては、「福島医療・福祉機器開発・事業化事業費補助金交付規程」及びこの公募要領に規定する様式を使用してください。
- ②以下の「提出書類一覧」における書類について、片面印刷（Ａ４版）した正本１部、写し１部（写しについては両面印刷も可）を紙媒体で提出してください（各様式の枠を広げたり狭めたりすることは、差し支えありません。）。
- ③申請に係る審査は、提出書類に基づき書面審査を行うとともに、場合によりヒアリング等を行うこともあります。
なお、審査期間中、必要に応じ記載以外の追加説明資料を提出していただくことがあります。
- ④「提出書類一覧」にある提出書類や追加説明資料は返却いたしませんので御留意ください。

「提出書類一覧」

【交付規程第４条第１項に規定する書類】

福島医療・福祉機器実証・事業化事業費補助金交付申請書（交付規程第１号様式）

【交付規程第４条第２項に規定する書類】

(１) 施設等整備協定確認書（第２号様式）※正本３部提出

(２) その他知事が必要と認める書類

- ① 立地予定位置図（２万５千分の１又は５万分の１の地形図）
- ② 工場等の主要施設の配置計画図（５００分の１程度の縮尺による図面）
- ③ 定款及び沿革を明らかにした書類
- ④ 登記事項証明書
- ⑤ 最近の３年間における決算報告書（貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書、販売費及び一般管理費明細書を含むもの）
- ⑥ 暴力団排除に関する誓約書（第１号参考様式）
- ⑦ 役員等一覧（第２号参考様式）
- ⑧ 補助対象とする経費の明細書（第３号参考様式）
- ⑨ 企業の概要（会社パンフレット等）
- ⑩ 工場等の平面図（増設の場合は現工場の平面図も添付）
- ⑪ 工場等の機械設備配置がわかる図面等（増設の場合は投資前の配置図面等も添付）
- ⑫ 全体計画の工程表

⑬ その他知事が必要と認める書類

※ 申請書や参考様式については、ホームページからダウンロードして使用してください（<http://www.fuku-semi.jp/iryoku-pj/>）。

8 審査及び結果通知について

非公開の審査会により審査し、採択者を決定します。

(1) 主な審査内容

○事業計画の実現性

- ・資金計画に無理がなく、事業化を達成するための資金、人材及び技術等の経営資源が、十分に備わっていること。
- ・整備を行う施設等について、操業の継続性が見込めること。

○実証・事業化計画の適切性

- ・医療現場のニーズに基づいた事業であること。
- ・薬事申請等を含めた事業化への計画が、明確かつ適切であること。

○県復興計画との整合性

- ・申請された事業が、本県における医療・福祉機器産業の更なる集積に資すること。
- ・雇用の創出等、地域経済への波及と地域振興への貢献が期待され、本県の復興の加速化に資すること。

(2) 審査結果の通知

採択案件の決定後、申請者全員に対して、速やかに採択・不採択の結果を通知します。

採択決定通知書の送付後に交付予定者に対して、補助事業事務処理説明会を開催します。

(3) 企業名等の公表

採択した場合には、企業名、立地場所、計画概要を公表します。

9 補助事業者の責務

(1) 成果等の公表

県は、補助事業による成果等を公表し、積極的な普及活動に努めますので、協力してください。

(2) 補助事業費により取得した財産（不動産及びその従物、及び50万円以上の機械器具備品等）に関すること

補助事業により取得した財産については、補助事業者の所有となりますので、適正に管理してください。

財産の処分については、県の指示に従っていただきますので、事前にご相談下さい。

なお、土地については、原則的に処分が永年に亘り制限されます。

(3) 事業終了後の追跡調査に関すること

追跡調査として、事業終了後5年間は、その後の事業化の状況等について所定の様式により、報告することが必要となります。

また、必要に応じて県が行う本事業に関する調査については、最大限の協力を行っていただきますので、予めご了承ください。

10 その他

(1) 補助金交付決定について

採択決定後、補助事業者に対して交付決定を行います。

本事業の補助金は、「1. 事業の目的」に示す県の事業を、補助金交付規程に基づき補助事業者が実施したことに対して支払われるものです。

採択決定の際、補助金額について経費ごとの積算、見積もり、根拠資料等について審査を行い、必要と認められた経費のみが実際の補助金額となります。よって、実際の補助金交付決定額は、必ずしも申請金額とは一致するものではありません。

支払うべき金額は、補助事業終了後の確定検査において確定します。そのため、支払うべき金額は交付決定額以下になる場合があります。

(2) 中間検査、確定検査等について

補助事業期間中又は補助事業期間後において、補助金額の適切な確定にあたり、県が中間検査及び確定検査を実施します。

確定検査にあたっては、補助事業の対象とする経費にかかる帳簿及び全ての証拠書類を備え、他の経理と明確に区分して整理することが必要になります。補助対象物件や帳簿、証拠書類の確認ができない場合については、当該物件等に係る金額は補助金の対象外となるので留意して下さい。

補助金の支払については、原則として、補助事業者から実績報告書の提出を受け、確定検査を経て補助金額の確定後に精算払いとなります。

補助事業の対象とする経費にかかる帳簿及び証拠書類は、補助事業の完了の日の属する年度の終了後5年間、県の要求があった時は、いつでも閲覧に供せるよう保存しておかなければなりません。

補助事業終了後、会計検査院が実地検査に入る場合があります。

補助事業の完了した日から30日後または補助事業の属する年度の3月31日のいずれか早い日までに実績報告を県に提出していただきます。

(3) 不正行為、不正使用等への対応について

採択後・補助事業期間終了後であっても、虚偽の申請であった場合や、補助金の重複受給等不正があった場合などは、採択や補助金交付決定を取り消す場合があります。

(4) ライフサイエンス研究に係る生命倫理や安全確保に係る指針等について

ライフサイエンスに関する研究については、生命倫理・安全対策の観点から法令又は指針等（「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保

に関する法律」、「ヒトに関するクローン技術等の規制に関する法律」、「ヒト ES 細胞の樹立及び使用に関する指針」、「遺伝子治療臨床研究に関する指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒト幹細胞を用いる臨床研究に関する指針」等）により必要な手続等が定められているため、当該手続等を遵守し、適切に研究を実施してください。なお、これらに違反して研究が実施されていることが確認された場合は、採択や補助金交付決定を取り消すことがあります。